

2020年度第3四半期 決算について (投資家向けIR説明資料)

2021年1月29日



ずっと先まで、明るくしたい。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意ください。

目次

■2020年度 第3四半期決算

1. 2020年度第3四半期業績〔連結〕	1
(1)収支諸元 ① 販売電力量	2
② 発電電力量	3
③ その他	4
(2)経常収益	5
(3)経常費用	6
(4)経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益	7
(参考) 連結経常利益の変動要因	8
(5)セグメント情報	9
① 発電・販売事業 ② 送配電事業	10
③ その他エネルギーサービス事業	11
④ ICTサービス事業	12
⑤ その他の事業	13
2. 2020年度第3四半期財務状況〔連結〕	14
3. 2020年度 業績予想	15
4. 2020年度 期末配当予想	16
(参考) 太陽光・風力・バイオマスの設備導入及び電力購入の状況	17

■補足説明資料〔国内電気事業〕

小売販売収入、卸売販売収入、その他の収益	18
燃料費、購入電力料	19
修繕費、減価償却費、その他の費用	20

1 2020年度第3四半期業績〔連結〕

1

売上高 4期連続の増収、経常利益 4期ぶりの増益

連結売上高 : 1兆5,468億円 (前年同四半期比 2.9%増)
 連結経常利益 : 738億円 (前年同四半期比 486.6%増)

当第3四半期の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響や、特定重大事故等対処施設の設置工事に伴う川内原子力発電所の運転停止等の影響はありましたが、減価償却方法の変更による減価償却費の減少に加え、修繕費や諸経費が減少したことや、九州外での小売販売電力量等が増加したことなどにより、前年同四半期に比べ増益となりました。

(注) 従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、第1四半期より主として定額法に変更している (億円、%)

	2020年度 第3四半期	2019年度 第3四半期	増	減	増減率	2020年度 第3四半期 連単倍率	
経常収益	15,586	15,161		425	2.8		
(売上高再掲)	15,468	15,029		439	2.9		(1.17)
経常費用	14,847	15,035	▲	187	▲1.2		
(営業利益)	(862)	(304)		(558)	(183.2)		
経常利益	738	125		612	486.6		(1.87)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	553	14		539	—	(1.65)	

(注) 連結子会社1社減(46社←47社)、持分法適用会社1社増(40社←39社)

1(1) 収支諸元①販売電力量〔連結〕

小売販売電力量につきましては、新型コロナウイルス感染症による減少影響はあるものの、グループ会社である九電みらいエナジー(株)の九州外での販売電力量が増加したことや8月の気温が前年に比べ高めに推移したことなどにより、前年同四半期に比べ2.2%増の551億kWhとなりました。

また、卸売販売電力量は40.4%増の74億kWhとなりました。

この結果、総販売電力量は5.6%増の625億kWhとなりました。

【当社グループ合計】

(億kWh、%)

	2020年度 第3四半期	2019年度 第3四半期	増 減	増減率
小 売 販 売 電 力 量	550.6	539.0	※ 11.6	2.2
(九電みらいエナジー(株)再掲)	(43.0)	(19.9)	(23.1)	(116.2)
電 灯	174.9	175.6	▲0.7	▲0.4
電 力	375.7	363.4	12.3	3.4
卸 売 販 売 電 力 量	74.3	52.9	21.4	40.4
総 販 売 電 力 量	624.9	591.9	33.0	5.6

(注1) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合がある

(注2) 当社及び連結子会社（九州電力送配電(株)、九電みらいエナジー(株)）の合計値（内部取引消去後）

※ 新型コロナウイルス影響▲15億kWh

1(1) 収支諸元②発受電電力量〔連結〕

供給面につきましては、原子力をはじめ、火力・揚水等発電設備の総合的な運用及び国のルールに基づく再エネ出力制御の実施により、安定して電力をお届けすることができました。

【当社グループ合計】

		(億kWh、%)			
		2020年度 第3四半期	2019年度 第3四半期	増 減	増減率
発 電 ※1	水 力 (出 水 率)	38.5 (101.5)	38.9 (92.8)	▲0.4 (8.7)	▲1.1
	火 力	248.3	192.5	55.8	29.0
	原 子 力 (設 備 利 用 率)※2	149.3 (57.1)	199.6 (76.0)	▲50.3 (▲18.9)	▲25.2
	新エネルギー等	8.5	8.8	▲0.3	▲2.5
	計	444.7	439.8	4.9	1.1
融 通 ・ 他 社 受 電 ※3		242.2	209.1	33.1	15.8
(水 力 再 掲)		(11.7)	(11.6)	(0.1)	(1.5)
(新エネルギー等再掲)		(116.7)	(97.5)	(19.2)	(19.7)
揚 水 用 等		▲16.9	▲17.6	0.7	▲3.9
合 計		669.9	631.3	38.6	6.1

(注1) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合がある

(注2) 当社及び連結子会社（九州電力送配電㈱、九電みらいエナジー㈱）の合計値（内部取引消去後）

(注3) 第2四半期より発受電電力量合計を総販売電力量に対応するよう見直したため、送電電力量は控除していない

(注4) 発受電電力量合計と総販売電力量の差は損失電力量等

※1 発電電力量は送電端 ※2 2019年4月9日に玄海原子力発電所2号機廃止 ※3 当期の電力量は期末時点で把握している値

（参 考）発受電電力量に占める割合 (%)

	2020年度 第3四半期	2019年度 第3四半期	増 減
原 子 力	22.3	31.6	▲9.3
再 工 ネ※	24.6	22.9	1.7

※ 再エネは、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物、地熱、及び水力（揚水除き）の自社・他社合計

1(1) 収支諸元③その他の収支諸元〔連結〕

原油C I F 価格及び為替レート

	2020年度 第3四半期	2019年度 第3四半期	増 減
原油 C I F 価格	39\$/b	68\$/b	▲29\$/b
為 替 レ ー ト	106円/\$	109円/\$	▲3円/\$

1(2) 経常収益〔連結〕

5

収入面では、国内電気事業において、新型コロナウイルス感染症による減少影響はあるものの、九州外の販売増などにより小売販売電力量は増加しましたが、燃料価格下落に伴う燃料費調整の影響などにより小売販売収入は減少しました。一方で、卸売販売収入や再エネ特措法交付金が増加したことなどから、売上高は前年同四半期に比べ2.9%増の1兆5,468億円、経常収益は2.8%増の1兆5,586億円となりました。

(億円、%)

	2020年度 第3四半期	2019年度 第3四半期	増	減	増減率	主な増減説明
売上高(営業収益)	15,468	15,029	439		2.9	国内電気事業 481
営業外収益	117	132	▲14		▲10.7	
(持分法投資利益再掲)	(69)	(70)	(▲1)		▲1.9	
経常収益	15,586	15,161	425		2.8	国内電気事業 459

〔国内電気事業再掲〕

小売販売収入	9,842	10,013	▲170			小売販売電力量増 175 単価差(燃調差等) ▲375 再エネ特措法賦課金 38 (1,421←1,383)※ [新型コロナウイルス影響 ▲270]
卸売販売収入	519	442	76			他社販売電力料 77
その他	3,993	3,440	553			再エネ特措法交付金 561 (3,346←2,785)※
(売上高)	(14,334)	(13,853)	(481)			
経常収益	14,355	13,896	459			

(注) 国内電気事業の数値は、当社及び連結子会社(九州電力送配電株、九電みらいエナジー株)の合計値(内部取引消去後)

※ 下線部は、再エネ固定価格買取制度関連

1(3) 経常費用〔連結〕

6

支出面では、国内電気事業において、再生可能エネルギー等からの他社購入電力料の増加はありましたが、減価償却費の減少に加え、修繕費や諸経費等の費用全般が減少したことなどから、経常費用は1.2%減の1兆4,847億円となりました。

(億円、%)

	2020年度 第3四半期	2019年度 第3四半期	増 減	増 減 率	主な増減説明
営 業 費 用	14,605	14,724	▲118	▲0.8	国内電気事業 ▲94
営 業 外 費 用	241	310	▲68	▲22.2	
経 常 費 用	14,847	15,035	▲187	▲1.2	国内電気事業 ▲124

〔国内電気事業再掲〕

人 件 費	1,043	1,069	▲26		
燃 料 費	1,407	1,455	▲47		CIF・レート差 ▲330 原子力稼働影響差 220※1 小売・卸売増 105
購 入 電 力 料	4,855	4,319	535		他社購入電力料 530 (再エネ特措法買取額 539 (3,851←3,312) ※2)
修 繕 費	1,113	1,216	▲102		原子力 ▲122
減 価 償 却 費	1,107	1,504	▲396		減価償却方法変更影響 ▲422
支 払 利 息	166	179	▲13		
原子力バックロード費用	360	483	▲122		原子力稼働影響差 ▲70※1
そ の 他	3,757	3,707	49		接続供給託送料 80 再エネ特措法納付金 44 (1,427←1,383) ※2 諸経費 ▲94 (LNG転売損 ▲179 (0←179) 委託費 78)
経 常 費 用	13,812	13,936	▲124		

(注) 国内電気事業の数値は、当社及び連結子会社（九州電力送配電株、九電みらいエナジー株）の合計値（内部取引消去後）

※1 原子力稼働影響差（燃料費+原子力BE費用） 150

※2 下線部は、再エネ固定価格買取制度関連

1(4) 経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益〔連結〕

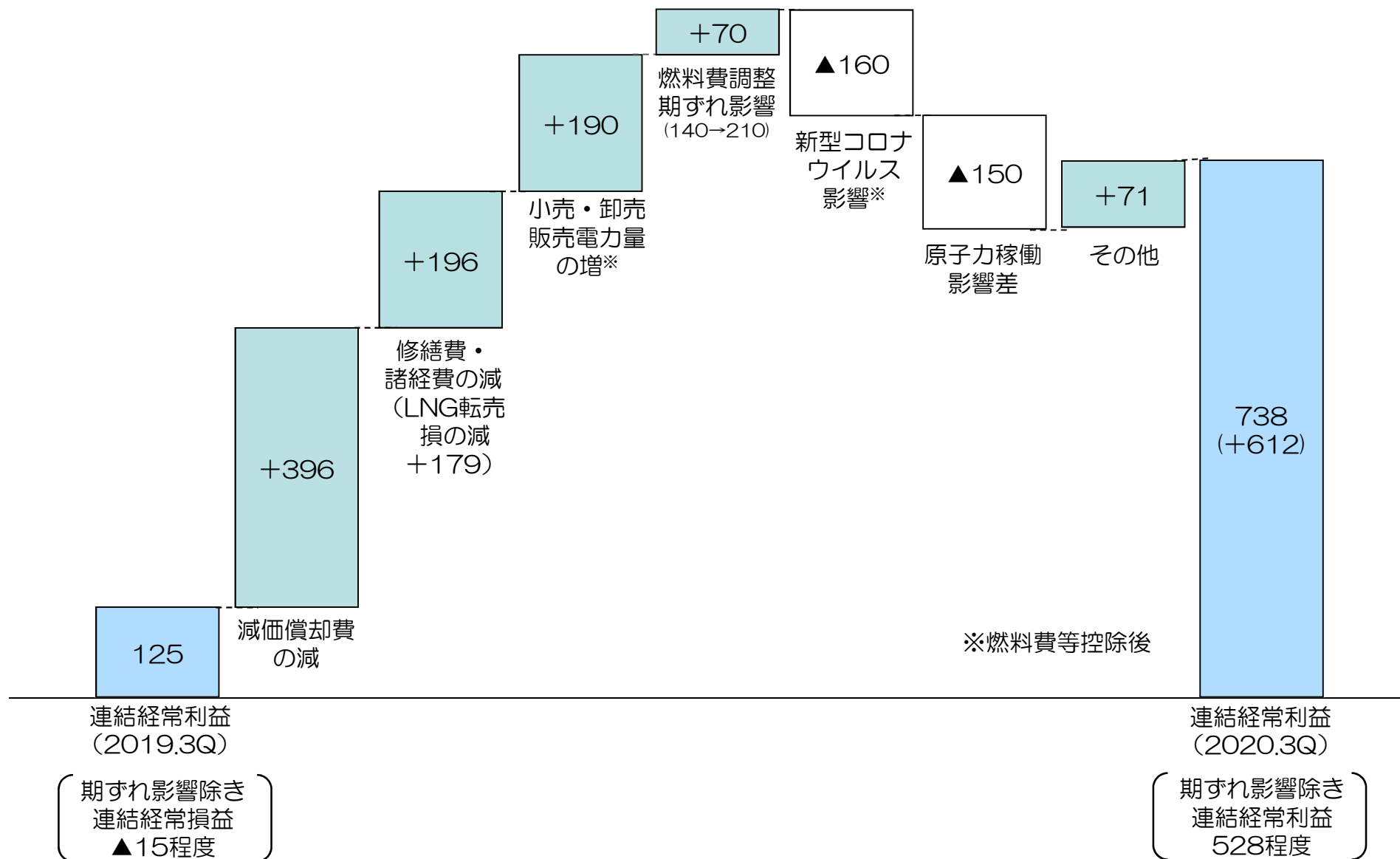
以上により、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに前年同四半期と比べ増益となり、経常利益は738億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は553億円となりました。

(億円、%)

	2020年度 第3四半期	2019年度 第3四半期	増 減	増 減 率
経 常 利 益	738	125	612	486.6
渴 水 準 備 金	▲2	▲2	—	—
税 金 等 期 調 整 前 益	741	128	613	477.2
法 人 税 等	175	99	76	76.9
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	12	15	▲2	▲18.6
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	553	14	539	—

(参考) 連結経常利益の変動要因

(億円)



1(5) セグメント情報〔連結〕

(億円)

			2020年度 第3四半期	2019年度 第3四半期	増 減	
エネルギーサービス事業	国内電気事業	発電・販売事業	売上高	(13,133) 13,803	—	—
			経常損益	383	—	—
		送配電事業	売上高	(1,172) 4,036	—	—
			経常損益	160	—	—
		消 去	売上高	▲3,505	—	—
			経常損益	—	—	—
	計		売上高	(14,306) 14,334	(13,822) 13,853	(483) 481
			経常損益	543	▲40	583
	その他エネルギーサービス事業		売上高	(490) 1,244	(538) 1,319	(▲48) ▲74
			経常損益	121	118	2
(海外事業再掲)			(41)	(25)	(15)	
I C T サービス事業		売上高	(577) 793	(574) 758	(3) 34	
		経常損益	43	19	24	
その他の事業		売上高	(94) 211	(92) 207	(1) 3	
		経常損益	36	36	—	
消 去		売上高	▲1,114	▲1,108	▲5	
		経常損益	▲5	▲8	2	
合 計		売上高	15,468	15,029	439	
		経常損益	738	125	612	

(注1) 上記の各報告セグメントの記載金額は、セグメント間の内部取引消去前の金額

(注2) 売上高の()内は外部売上高の再掲

(注3) 第1四半期より報告セグメント及びセグメント利益を変更している

(注4) 「発電・販売事業」及び「送配電事業」については、前年同四半期のセグメント業績(数値)を作成することが困難であるため、当第3四半期の業績のみ記載している

①発電・販売事業

売上高：1兆3,803億円

経常利益： 383億円

売上高は、小売販売収入や再エネ特措法交付金の計上などにより、1兆3,803億円、経常利益は、購入電力料や託送料、燃料費、再エネ特措法納付金の計上などにより、383億円となりました。

[発電・販売事業]

国内における発電・小売電気事業 など

②送配電事業

売上高：4,036億円

経常利益： 160億円

売上高は、託送収益の計上などにより、4,036億円、経常利益は、購入電力料や修繕費、減価償却費、委託費の計上などにより、160億円となりました。

[送配電事業]

九州域内における一般送配電事業 など

(注) 「発電・販売事業」及び「送配電事業」については、前年同四半期のセグメント業績（数値）を作成することが困難であるため、当第3四半期の業績のみ記載している

1(5) ③その他エネルギーサービス事業

売上高：1,244億円（前年同四半期比 5.6%減） [減収]
 経常利益： 121億円（前年同四半期比 2.1%増） [増益]

売上高は、電気計測機器の取替工事の減少や発電所補修工事の減少などにより、前年同四半期に比べ5.6%減の1,244億円、経常利益は、2.1%増の121億円となりました。

(億円、%)

	2020年度 第3四半期	2019年度 第3四半期	増	減	増減率
売上高	1,244	1,319		▲74	▲5.6
経常費用	1,226	1,296		▲69	▲5.4
経常利益	121	118		2	2.1
(持分法投資利益再掲)	(72.1)	(73.9)		(▲1.7)	(▲2.4)

[その他エネルギーサービス事業]

電気設備の建設・保守など電力の安定供給に資する事業、ガス・LNG販売事業、再生可能エネルギー事業、海外事業 など

1 (5) ④ ICTサービス事業

売上高： 793億円（前年同四半期比 4.5%増） [増収]

経常利益： 43億円（前年同四半期比 128.7%増） [増益]

売上高は、情報システム開発受託の増加や光ブロードバンド及びスマートフォンサービスの販売拡大などにより、前年同四半期に比べ4.5%増の793億円、経常利益は、音声端末を活用したIoTサービスの終了に伴う費用の減少などもあり、128.7%増の43億円となりました。

(億円、%)

	2020年度 第3四半期	2019年度 第3四半期	増	減	増減率
売上高	793	758		34	4.5
経常費用	751	740		11	1.5
経常利益	43	19		24	128.7
(持分法投資損益再掲)	(▲1.1)	(▲2.2)		(1.0)	(-)

[ICTサービス事業]

データ通信事業、光ブロードバンド事業、電気通信工事・保守事業、情報システム開発事業、データセンター事業 など

1(5) ⑤その他の事業

売上高： 211億円（前年同四半期比 1.9%増） [増収]

経常利益： 36億円（前年同四半期比 0.3%増） [増益]

売上高は、事務業務受託の増加などにより、前年同四半期に比べ1.9%増の211億円、経常利益は、前年同四半期並みの36億円となりました。

(億円、%)

	2020年度 第3四半期	2019年度 第3四半期	増	減	増減率
売上高	211	207		3	1.9
経常費用	179	175		3	2.2
経常利益	36	36		—	0.3
(持分法投資損益再掲)	(▲0.6)	(0.5)		(▲1.2)	(—)

[その他の事業]

不動産事業、有料老人ホーム事業 など

2 2020年度第3四半期財務状況〔連結〕

14

資産は、設備投資による固定資産の増加に加え、売掛金や現金及び預金などの流動資産が増加したことから、前年度末に比べ1,685億円増の5兆1,166億円となりました。

負債は、有利子負債が増加したことなどにより、前年度末に比べ1,280億円増の4兆4,381億円となりました。

純資産は、配当金の支払による減少はありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前年度末に比べ405億円増の6,784億円となりました。

なお、自己資本比率は12.7%となりました。

(億円)

	2020年度 第3四半期末	2019年度末	増 減
総 資 産	51,166	49,480	1,685
負 債	44,381	43,101	1,280
(有利子負債再掲)	(35,152)	(34,062)	(1,089)
純 資 産	6,784	6,379	405
自己資本比率(%)	12.7	12.3	0.4

前回公表（10月）から **売上高、経常利益** ともに変更

連結売上高：未定

連結経常利益：未定

2020年度連結業績予想につきましては、発電・販売事業において、1月上旬から強い寒気が流れ込んだことなどに伴う電力需給ひっ迫や卸電力取引市場の価格高騰等の影響により収支が悪化しており、この影響は今後しばらく継続する可能性もあることから、現時点で合理的な算定が困難なため、2020年10月30日に公表した業績予想値を一旦取り下げ未定とさせていただきます。

今後、合理的な算定が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

（億円、％）

	今 回	前回公表 (10月)	増 減	増 減 率
売 上 高	—	20,600	—	—
営 業 利 益	—	700	—	—
経 常 利 益	—	450	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	300	—	—

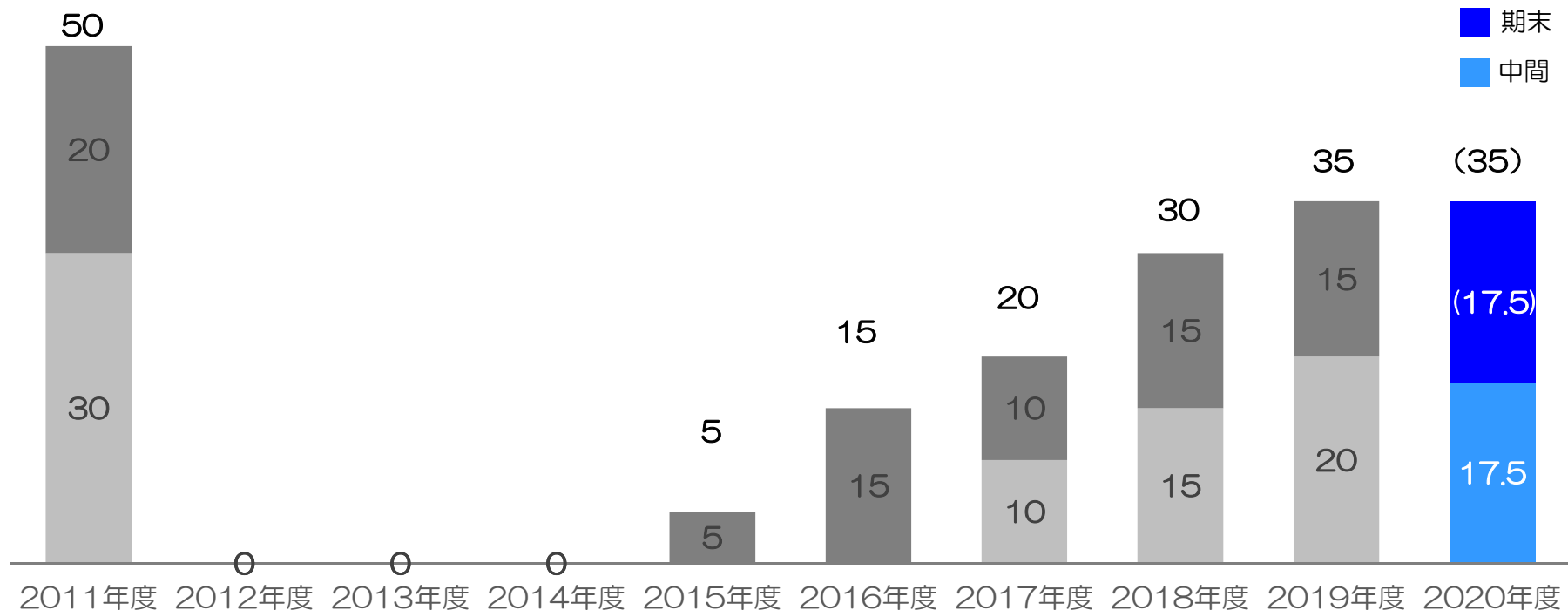
2020年度期末配当につきましては、前回公表値から変更はなく、普通株式1株につき17.5円（年間35円）の配当を実施する予定です。

また、A種優先株式につきましては、総額10.5億円（年間21億円）の配当を実施する予定です。

【1株あたり配当金の推移（普通株式）】

（円）

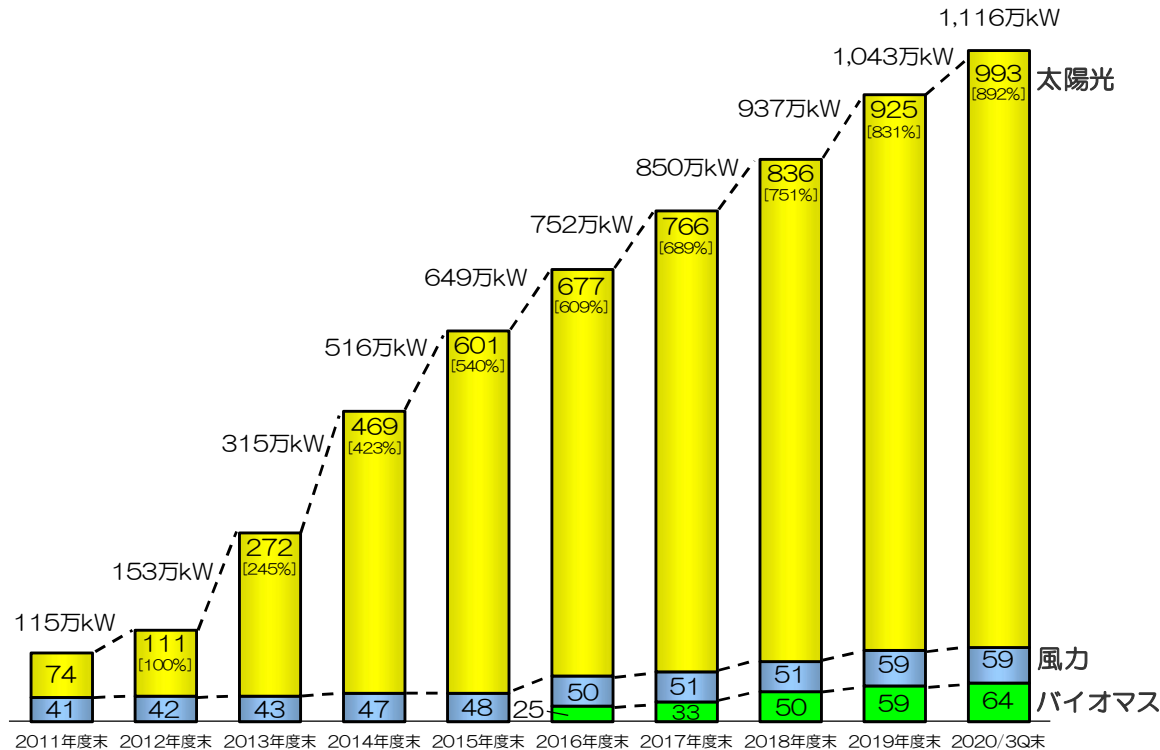
年間配当：**35円**
（前年度と同額）



※ 2020年度の（ ）内は予想値であり、前回公表（2020年10月30日）から変更しておりません。

【購入契約分】

[設備量]



2011年度末 2012年度末 2013年度末 2014年度末 2015年度末 2016年度末 2017年度末 2018年度末 2019年度末 2020/3Q末

(注1) 上記数値は当社及び九州電力送配電(株)における他社電力購入契約分の合計(自社開発分は含まない)

(注2) バイオマスの設備量は2016年度末から記載している

再生可能エネルギー発電促進賦課金の推移(税込)

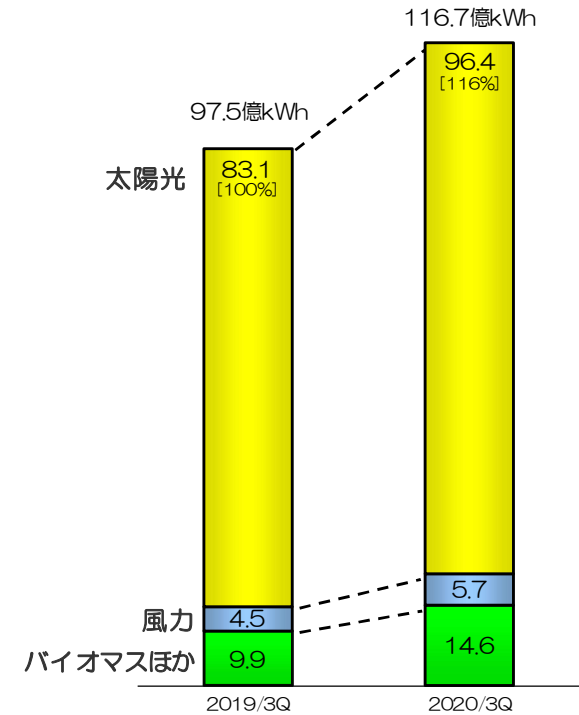
	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
単価	0.22円/kWh	0.35円/kWh	0.75円/kWh	1.58円/kWh	2.25円/kWh	2.64円/kWh	2.90円/kWh	2.95円/kWh	2.98円/kWh
一家庭あたり金額	55円/月	87円/月	187円/月	395円/月	562円/月	660円/月	725円/月	737円/月	745円/月

(注1) 契約種別: 従量電灯B、契約電流: 30A、使用電力量: 250kWhの場合

(注2) 再生可能エネルギーの固定価格買取制度は2012年7月開始(料金適用は2012年8月~)

(注3) 2020年度再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は2.98円/kWh(料金適用は2020年5月~)

[購入電力量]



(注) 当社及び連結子会社(九州電力送配電(株)、九電みらいエナジー(株))の合計値(内部取引消去後)

	2019/3Q	2020/3Q
発電電力量 ^{※1} に占める割合	15.4%	17.4%

(参考) 発電電力量^{※1}のうち再生エネ^{※2}の割合

	2019/3Q	2020/3Q
自社・他社合計	22.9%	24.6%

※1 第2四半期から送電を控除していない

※2 再生エネは、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物、地熱及び水力(揚水除き)の合計

補足説明資料
〔国内電気事業〕

小売販売収入、卸売販売収入、その他の収益

18

小売販売収入

(億円、%)

	2020年度 第3四半期	2019年度 第3四半期	増 減	増 減 率
小売販売収入	9,842	10,013	▲170	▲1.7

増 減 2020年度
第3四半期 2019年度
第3四半期

①小売販売電力量増	175			
②単価差（燃調差等）	▲375			
③再工ネ特措法賦課金	38	(1,421 ← 1,383)		

その他の収益

(億円、%)

	2020年度 第3四半期	2019年度 第3四半期	増 減	増 減 率
その他の収益	3,993	3,440	553	16.1

増 減 2020年度
第3四半期 2019年度
第3四半期

①再工ネ特措法交付金	561	(3,346 ← 2,785)		
------------	-----	-------------------	--	--

卸売販売収入

(億円、%)

	2020年度 第3四半期	2019年度 第3四半期	増 減	増 減 率
卸売販売収入	519	442	76	17.3

増 減 2020年度
第3四半期 2019年度
第3四半期

①他社販売電力料	77	(509 ← 432)		
----------	----	---------------	--	--

燃料費		(億円、%)		
	2020年度 第3四半期	2019年度 第3四半期	増 減	増 減 率
燃 料 費	1,407	1,455	▲47	▲3.3

購入電力料		(億円、%)		
	2020年度 第3四半期	2019年度 第3四半期	増 減	増 減 率
購 入 電 力 料	4,855	4,319	535	12.4

	増 減	増 減
①CIF・レート差	▲330	③小売・卸売増 105
②原子力稼働影響差	220	

	増 減	2020年度 第3四半期	2019年度 第3四半期
①他社購入電力料	530		
◆再工不特措法買取額	539	(3,851 ← 3,312)	

(参考1) 全日本通関CIF価格

	2020年度 第3四半期	2019年度 第3四半期	増 減
石炭 (\$/t)	76	105	▲28
LNG (\$/t)	369	495	▲126
原油 (\$/b)	39	68	▲29

(参考2) 燃料別消費量

	2020年度 第3四半期	2019年度 第3四半期	増 減
石炭 (万t)	514	476	38
LNG (万t)	156	84	71

(参考3) 出水率・原子力設備利用率

	2020年度 第3四半期	2019年度 第3四半期	増 減
出水率 (%)	101.5	92.8	8.7
原子力設備 利用率 [※] (%)	57.1	76.0	▲18.9

※ 2019年4月9日に玄海原子力発電所2号機廃止

修繕費、減価償却費、その他の費用

20

修繕費

(億円、%)

	2020年度 第3四半期	2019年度 第3四半期	増 減	増 減 率
修 繕 費	1,113	1,216	▲102	▲8.5

増 減

①原子力 ▲122

その他の費用

(億円、%)

	2020年度 第3四半期	2019年度 第3四半期	増 減	増 減 率
その他の費用	5,328	5,440	▲112	▲2.1

増 減 2020年度
第3四半期 2019年度
第3四半期

①原子力バックエンド費用 ▲122 (360 ← 483)

②人件費 ▲26 (1,043 ← 1,069)

減価償却費

(億円、%)

	2020年度 第3四半期	2019年度 第3四半期	増 減	増 減 率
減 価 償 却 費	1,107	1,504	▲396	▲26.4

増 減

①減価償却方法変更影響 ▲422

<お問い合わせ先>

九州電力株式会社 コーポレート戦略部門 IRグループ

電 話 (092)726-1575

U R L : http://www.kyuden.co.jp/ir_index



ずっと先まで、明るくしたい。